

農政の動き 2015年4月10日～4月14日

◇エルニーニョ現象 夏までに発生の可能性高く◇

気象庁は、エルニーニョ現象が夏までに発生する可能性が高いと発表した。太平洋赤道域の日付変更線付近から南米ペルー沿岸の海面水温が平年より高い状態が1年程度続く現象で、6～8月に発生した場合、平均気温は北・東・西日本で低くなる傾向がある。降水量は北日本太平洋側と西日本日本海側で多く、日照時間は北日本、西日本太平洋側、沖縄などで少ない傾向となる。(2015年4月10日)

◇花き振興基本方針 産出額目標は6500億円◇

農林水産省は「花き産業及び花きの文化の振興に関する基本方針」を公表した。2025年度の産出額目標を6500億円と設定した。12年度実績の3761億円から大幅に引き上げ、輸出額は86億円から450億円に拡大する。生産や流通、輸出、研究などの施策を展開するほか、生け花など文化の振興に取り組む。農家の経営安定では、低コスト耐候性ハウスの導入や燃油価格高騰対策で生産基盤整備を強化する。あわせて自然災害による損失を補てんする園芸施設共済の加入推進を明記した。輸出促進では、オールジャパン体制で国産花きの品質と花き文化を情報発信し、海外の見本市への参加など商談機会を創出する。新品種や新技術の開発・普及を支援する知的財産の保護・活用を図るとともに、鮮度や日持ちの良さなど、国産花きの強みを生かすコールドチェーンの整備も盛り込んだ。(10日)

◇農水省が「スマート農業」の取り組み状況確認◇

農林水産省は「第6回攻めの農林水産業実行本部」を開き、新品種、新技術の保護・普及とロボット技術などを活用した「スマート農業」の取り組み状況を確認した。林芳正農相は「新しい食料・農業・農村基本計画に基づき、現場の農業者が着実に取り組めるように、施策情報の周知や成果の効果的な発信をしていく」と述べた。(13日)

◇花き産業振興へ「活用推進会議」が初会合◇

花き活用の推進で行政機関の調整を図るため、農林水産省は「花き活用推進会議」の初会合を開いた。小泉昭男農林水産副大臣をはじめ、文科省や厚労省などの大臣政務官で構成する。花き振興基本方針に掲げる国産花きのシェア奪回と輸出拡大に向けた連携強化などを確認した。小泉副大臣は「花き産業や文化の振興、需要増進には、教育や公共事業、医療、福祉など各省の協力が不可欠だ」と述べた。(13日)

◇国内の温室効果ガス排出量 前年度比1.2%増◇

2013年度の国内の温室効果ガス排出量(確報値)は、二酸化炭素(CO₂)換算で前年度比1.2%増の14億800万トンのだったと環境省が発表した。火力発電による石炭消費量の増加や、商業施設などの電力と石油製品の消費量増加が要因で、90年度以降過去2番目の水準となった。(14日)

◇台湾の日本食品輸入規制即時撤廃を要請◇

日本からの輸入食品に対する台湾衛生福利部(衛生省)の新たな規制の問題で、林芳正農相は閣議後記者会見で「科学的根拠に基づく輸入規制の緩和を再三求めてきたにもかかわらず、極めて遺憾」と述べ、措置の即時撤廃を要請していることを明らかにした。現在実施されている福島県、茨城県、群馬県、

栃木県、千葉県の商品輸入禁止に加え、全ての県での産地証明書の添付や一部商品の放射性物質検査を義務付ける。(14日)